



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	152,536	9.5	11,930	19.5	16,512	29.6	12,683	72.3
2021年3月期	139,363	△3.7	9,980	22.7	12,743	23.6	7,360	8.9

(注) 包括利益 2022年3月期 15,182百万円 (22.0%) 2021年3月期 12,442百万円 (436.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	454.39	—	8.4	7.0	7.8
2021年3月期	255.17	—	5.1	5.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,063百万円 2021年3月期 1,856百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	245,585	158,298	63.5	5,597.02
2021年3月期	227,975	149,203	63.9	5,165.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 155,943百万円 2021年3月期 145,768百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,545	△11,620	△4,802	17,898
2021年3月期	13,821	△13,770	1,722	19,253

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	3,130	43.1	2.2
2022年3月期	—	55.00	—	125.00	180.00	5,027	39.6	3.3
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		45.6	

2022年3月期の期末配当金予想につきましては、2022年2月4日に公表いたしました75円を修正し、125円に変更しております。これにより、当期の年間配当金予想は、中間配当金55円と合わせ、1株につき180円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,500	17.2	6,900	97.8	8,200	64.8	5,000	59.0	179.46
通期	162,000	6.2	12,300	3.1	16,500	△0.1	11,000	△13.3	394.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,811,707 株	2021年3月期	29,391,807 株
2022年3月期	949,838 株	2021年3月期	1,169,846 株
2022年3月期	27,913,855 株	2021年3月期	28,846,367 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,710	5.0	5,979	17.2	9,204	12.5	7,919	96.5
2021年3月期	82,553	△1.5	5,101	35.2	8,184	51.3	4,030	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	283.70	—
2021年3月期	139.72	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期末実績値との差異理由>

当社持分法適用関連会社であったCertis Europe B.V.の経営統合に伴い発生した関係会社株式交換益を特別利益に計上したことや、前年度は構造改革に伴う減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	189,216	120,692	63.8	4,331.82
2021年3月期	178,698	116,558	65.2	4,130.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 120,692百万円 2021年3月期 116,558百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
2022年3月期	152,536	11,930	16,512	12,683	454.39	8.4
2021年3月期	139,363	9,980	12,743	7,360	255.17	5.1
増減率(%)	9.5%	19.5%	29.6%	72.3%	—	—

## —当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇、および地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、化学品事業、商社事業、および農業化学品事業において販売が増加したことなどにより、売上高は1,525億3千6百万円（前年度比9.5%増）、営業利益は119億3千万円（前年度比19.5%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加するとともに、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、165億1千2百万円（前年度比29.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社持分法適用関連会社であったCertis Europe B.V.の経営統合に伴い発生した関係会社株式交換益を特別利益に計上したことや、前年度は構造改革に伴う減損損失を特別損失に計上したことなどにより、126億8千3百万円（前年度比72.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

## 〔化学品事業〕

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い停滞している経済活動の回復により、化成品、工業薬品、および機能材料の販売が増加しました。また、医薬品添加剤「NISSO HPC」の増産設備の稼働を開始し、販売が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は438億8千7百万円（前年度比16.8%増）、営業利益は24億7千3百万円（前年度比43.6%増）となりました。

工業薬品は、カセイカリが減少したものの、原材料価格の高騰に伴い塩化リンの販売価格が上昇したことや、カセイソーダが増加したことなどにより、増収となりました。

化成品は、感熱紙用顕色剤や特殊イソシアネートが伸長したことにより、増収となりました。

機能材料は、K r F フォトリソグリス材料「VPポリマー」や樹脂添加剤「NISSO-PB」が増加したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、前年並みとなりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「NISSO HPC」や医薬品原体が伸長したことにより、増収となりました。

## 〔農業化学品事業〕

除草剤や殺菌剤の輸出向けが減少したものの、殺虫剤・殺ダニ剤の輸出向けが増加しました。また、新規自社開発農薬の販売が収益に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は505億6千1百万円（前年度比4.9%増）、営業利益は55億1千3百万円（前年度比14.0%増）となりました。

殺菌剤は、「ピシロック」の輸出向けが増加したものの、「パンチョ」や「トップジンM」の輸出向けの減少などにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、新規殺ダニ剤「ダニオーテ」の販売を開始したことや、殺虫剤「モスピラン」や殺ダニ剤「ニソラン」の輸出向けが増加したことにより、増収となりました。

除草剤は、「ナブ」の輸出向けや中間体が減少したことにより、減収となりました。

## 〔商社事業〕

各種有機・無機薬品や非鉄金属、およびウレタン原料などの増加により、当連結会計年度の売上高は356億8千4百万円（前年度比10.4%増）、営業利益は11億7千1百万円（前年度比60.4%増）となりました。

## 〔運輸倉庫事業〕

運送業や倉庫業が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は44億6千1百万円（前年度比5.6%増）、営業利益は6億8千5百万円（前年度比14.3%増）となりました。

## 〔建設事業〕

プラント建設工事が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は82億1千6百万円（前年度比3.4%減）、営業利益は11億4千3百万円（前年度比3.7%増）となりました。

## 〔その他〕

当連結会計年度の売上高は97億2千4百万円（前年度比13.9%増）、営業利益は10億6千3百万円（前年度比36.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券並びに受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ176億1千万円増加し、2,455億8千5百万円となりました。なお、医薬品添加剤「N I S S O H P C」の増産設備の稼働を開始したことなどにより建設仮勘定が25億4千1百万円減少し、機械装置及び運搬具が34億7千6百万円増加し、建物及び構築物が26億9千5百万円増加しております。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85億1千5百万円増加し、872億8千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ90億9千4百万円増加し、1,582億9千8百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,821	14,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,770	△11,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△4,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	523
現金及び現金同等物の期末残高	19,253	17,898

当連結会計年度における現金及び現金同等物は13億5千5百万円減少し、178億9千8百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益174億5千5百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益30億6千3百万円を含む）に加え、減価償却費85億7千7百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出113億5千7百万円、売上債権の増加68億2百万円、配当金の支払額35億4百万円、法人税等の支払額30億1千2百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	63.9	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	43.3	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	53.7	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響の長期化や、地政学リスクの高まり、および原材料価格やエネルギーコストのさらなる上昇懸念など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

化学品事業におきましては、カセイカリおよび周辺事業の構造改革の実施に伴い、カセイカリや炭酸カリなどの販売減少を見込むものの、医薬品添加剤「N I S S O H P C」やK r F フォトリジスト材料「V P ポリマー」、および新規機能性ポリマー「液状1,2-S B S」などの拡販に取り組みます。

農業化学品事業におきましては、殺菌剤「トップジンM」や殺虫剤「モスピラン」、および殺ダニ剤「ニッソラン」などの輸出向け販売の増加を見込むとともに、新規自社開発農薬である殺ダニ剤「ダニオーテ」や殺菌剤「ミギワ」のさらなる拡販に取り組みます。

なお、当連結会計年度におきまして、当社持分法適用関連会社であったCertis Europe B.V.の経営統合に伴う関係会社株式交換益を一過性の特別利益として計上しております。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高1,620億円、営業利益123億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予測しております。

また、為替レートは1ドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当事業年度におきましては、化学品事業、および農業化学品事業において販売が増加したことなどから、当期の期末配当につきましては、1株につき55円の増配を実施し125円とさせていただきますと存じます。当事業年度の年間配当金は、中間配当金55円と合わせ、1株につき180円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり180円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,286	17,936
受取手形及び売掛金	42,946	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	48,561
電子記録債権	2,310	3,947
棚卸資産	32,116	34,861
その他	3,895	3,716
貸倒引当金	△204	△11
流動資産合計	100,351	109,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,678	67,963
減価償却累計額	△44,631	△46,221
建物及び構築物(純額)	19,046	21,741
機械装置及び運搬具	116,957	125,124
減価償却累計額	△98,990	△103,681
機械装置及び運搬具(純額)	17,966	21,442
工具、器具及び備品	11,966	12,139
減価償却累計額	△9,923	△10,119
工具、器具及び備品(純額)	2,042	2,020
土地	14,930	14,945
建設仮勘定	8,310	5,768
その他	2,138	2,300
減価償却累計額	△712	△1,053
その他(純額)	1,425	1,246
有形固定資産合計	63,722	67,165
無形固定資産		
のれん	187	158
その他	5,333	4,810
無形固定資産合計	5,521	4,969
投資その他の資産		
投資有価証券	41,695	47,666
退職給付に係る資産	10,979	11,717
繰延税金資産	3,339	3,338
その他	2,367	1,718
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	58,381	64,439
固定資産合計	127,624	136,574
資産合計	227,975	245,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,764	19,093
電子記録債務	1,942	2,229
短期借入金	16,172	22,572
未払法人税等	2,226	2,248
賞与引当金	3,925	4,370
その他	5,531	6,769
流動負債合計	44,562	57,284
固定負債		
長期借入金	21,535	16,414
繰延税金負債	5,117	6,920
退職給付に係る負債	2,465	2,230
環境対策引当金	1,003	465
その他	4,087	3,971
固定負債合計	34,209	30,002
負債合計	78,772	87,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,141	25,670
利益剰余金	89,364	96,399
自己株式	△3,338	△2,830
株主資本合計	140,334	148,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,825	11,257
繰延ヘッジ損益	89	△14
為替換算調整勘定	△6,075	△5,184
退職給付に係る調整累計額	1,594	1,479
その他の包括利益累計額合計	5,434	7,537
非支配株主持分	3,434	2,354
純資産合計	149,203	158,298
負債純資産合計	227,975	245,585



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	139,363	152,536
売上原価	100,590	110,430
売上総利益	38,773	42,105
販売費及び一般管理費	28,793	30,174
営業利益	9,980	11,930
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	685	768
持分法による投資利益	1,856	3,063
受取保険金	381	98
為替差益	139	844
その他	625	847
営業外収益合計	3,695	5,627
営業外費用		
支払利息	256	279
その他	674	766
営業外費用合計	931	1,046
経常利益	12,743	16,512
特別利益		
投資有価証券売却益	124	33
固定資産売却益	11	0
関係会社株式交換益	—	1,760
その他	—	1
特別利益合計	135	1,796
特別損失		
固定資産廃棄損	380	384
投資有価証券売却損	145	61
減損損失	1,742	148
環境対策引当金繰入額	633	—
100周年記念費用	97	—
損失補償金	431	—
損害賠償金	—	205
その他	97	53
特別損失合計	3,527	853
税金等調整前当期純利益	9,351	17,455
法人税、住民税及び事業税	2,922	3,059
法人税等調整額	△1,123	1,378
法人税等合計	1,798	4,438
当期純利益	7,552	13,016
非支配株主に帰属する当期純利益	192	332
親会社株主に帰属する当期純利益	7,360	12,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,552	13,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,034	1,446
繰延ヘッジ損益	108	△172
為替換算調整勘定	735	645
退職給付に係る調整額	2,023	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,011	332
その他の包括利益合計	4,889	2,165
包括利益	12,442	15,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,956	14,786
非支配株主に係る包括利益	485	395

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	85,111	△3,184	140,453
当期変動額					
剰余金の配当			△2,645		△2,645
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△4,837	△4,837
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却		△4,680		4,680	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		462	△462		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,217	4,252	△154	△119
当期末残高	29,166	25,141	89,364	△3,338	140,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,959	△163	△3,491	△465	838	3,147	144,440
当期変動額							
剰余金の配当							△2,645
親会社株主に帰属する当期純利益							7,360
自己株式の取得							△4,837
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,866	253	△2,584	2,059	4,595	286	4,882
当期変動額合計	4,866	253	△2,584	2,059	4,595	286	4,763
当期末残高	9,825	89	△6,075	1,594	5,434	3,434	149,203

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	25,141	89,364	△3,338	140,334
会計方針の変更による累積的影響額			△394		△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	25,141	88,969	△3,338	139,939
当期変動額					
剰余金の配当			△3,516		△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益			12,683		12,683
自己株式の取得				△1,234	△1,234
自己株式の処分		0		4	4
自己株式の消却		△1,737		1,737	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,737	△1,737		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		528			528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	528	7,429	508	8,466
当期末残高	29,166	25,670	96,399	△2,830	148,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,825	89	△6,075	1,594	5,434	3,434	149,203
会計方針の変更による累積的影響額							△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,825	89	△6,075	1,594	5,434	3,434	148,808
当期変動額							
剰余金の配当							△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益							12,683
自己株式の取得							△1,234
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,431	△104	891	△114	2,102	△1,080	1,022
当期変動額合計	1,431	△104	891	△114	2,102	△1,080	9,489
当期末残高	11,257	△14	△5,184	1,479	7,537	2,354	158,298

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,351	17,455
減価償却費	7,662	8,577
のれん償却額	25	30
減損損失	1,742	148
持分法による投資損益 (△は益)	△1,856	△3,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	970	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△464	△504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△257
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	460	△537
受取利息及び受取配当金	△692	△773
支払利息	256	279
固定資産廃棄損	390	404
関係会社株式交換益	—	△1,760
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,205	△6,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,271	△2,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,185	4,149
その他	164	865
小計	14,243	15,922
利息及び配当金の受取額	1,456	1,914
利息の支払額	△257	△279
法人税等の支払額	△1,621	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,821	14,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,924	△11,357
有形固定資産の売却による収入	31	2
無形固定資産の取得による支出	△789	△349
投資有価証券の取得による支出	△1,337	△595
投資有価証券の売却による収入	605	303
関係会社の清算による収入	—	530
貸付けによる支出	△276	△72
貸付金の回収による収入	208	162
有形固定資産の除却による支出	△295	△282
その他	8	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,770	△11,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,393	682
長期借入れによる収入	9,863	2,532
長期借入金の返済による支出	△1,539	△1,992
配当金の支払額	△2,636	△3,504
自己株式の取得による支出	△4,844	△1,236
非支配株主への配当金の支払額	△198	△39
子会社の自己株式の取得による支出	—	△904
その他	△313	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△4,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,053	△1,355
現金及び現金同等物の期首残高	17,200	19,253
現金及び現金同等物の期末残高	19,253	17,898

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な連結子会社名

- 日曹商事(株)
- 三和倉庫(株)
- 日曹エンジニアリング(株)
- 日曹金属化学(株)
- ニッソーファイン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- 日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- Novus International, Inc.
- IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

なお、日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、Certis Europe B.V.につきましては、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

- 日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

- IHARABRAS S/A INDUSTRIAS QUIMICASの決算日は12月31日であります。
- 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
商標権及び製品登録所有権	10年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 環境対策引当金

土壌汚染対策工事費用、及び、法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループは、化学品事業、農業化学品事業、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業等国内外での製品の製造・販売、工事及びサービスの提供を主な事業としております。

製品の販売については、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、農業化学品事業から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等の見積額を控除した金額で測定しております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、手数料を売上収益として認識しております。

工事については、主に工事の進捗度に応じて収益を認識しております。工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。なお、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。サービスの進捗度はサービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で測定しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- す。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約  
ヘッジ対象  
借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスク等を回避することを目的としており、収益獲得のための投機取引を意図としておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

製品販売に関して、従来は、当社が製品を出荷した時点で収益を認識していた取引について、当社から顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入及び販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、それらを顧客に移転する前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を売上収益として認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、主として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用し、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

(4) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。



収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が824百万円減少、売上原価が793百万円減少、営業利益が31百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が394百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

#### 1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報 告 セ グ メ ン ト	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、感熱紙用顔色剤、二次電池材料
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・工業用殺菌剤	NISSO HPC、日曹DAMN、フェロペネムナトリウム、NISSO SSF、ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、ミギワ、アグリマイシン、アグロケア(生物農薬)、マスタピース(生物農薬)、ファンタジスタ、ムッシュボルドー、ラビライト
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ダニオーテ、ロムダン、グリーンガード、コテツ、フェニックス
		除草剤	ナブ、ホーネスト、コンクルード、エイゲン、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
運輸倉庫事業	倉庫・運送業務		
建設事業	プラント建設、土木建築		

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,569	48,204	32,316	4,224	8,507	130,823	8,540	139,363	—	139,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,963	121	4,271	1,693	4,784	25,834	2,412	28,247	△28,247	—
計	52,533	48,326	36,587	5,917	13,292	156,657	10,953	167,610	△28,247	139,363
セグメント利益	1,722	4,837	730	599	1,103	8,992	781	9,774	205	9,980
セグメント資産	88,912	79,772	18,254	9,780	11,668	208,388	10,928	219,317	8,658	227,975
減価償却費	4,893	2,591	29	368	98	7,980	136	8,117	△454	7,662
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,403	1,013	14	663	88	9,183	997	10,181	△623	9,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は32,505百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,887	50,561	35,684	4,461	8,216	142,811	9,724	152,536	—	152,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,379	135	5,734	1,783	10,380	33,413	2,795	36,208	△36,208	—
計	59,267	50,697	41,419	6,245	18,596	176,225	12,520	188,745	△36,208	152,536
セグメント利益	2,473	5,513	1,171	685	1,143	10,986	1,063	12,049	△119	11,930
セグメント資産	95,602	84,583	19,261	10,212	15,664	225,325	12,057	237,382	8,203	245,585
減価償却費	5,571	2,791	25	371	99	8,859	180	9,039	△462	8,577
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,660	637	10	736	58	14,105	216	14,321	△828	13,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は35,269百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準に関する会計方針等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における売上高は化学品事業で182百万円、農業化学品事業で78百万円、商社事業で846百万円、運輸倉庫事業で8百万円、その他で2百万円それぞれ減少している一方、建設事業で242百万円増加しております。また、セグメント利益は化学品事業で10百万円、農業化学品事業で58百万円、商社事業で2百万円、その他で1百万円それぞれ減少している一方、運輸倉庫事業で7百万円、建設事業で22百万円それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,165円07銭	5,597円02銭
1株当たり当期純利益金額	255円17銭	454円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度69,840株、当連結会計年度68,140株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度70,148株、当連結会計年度68,663株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,360	12,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,360	12,683
期中平均株式数(千株)	28,846	27,913

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,819	8,779
受取手形	1,174	1,198
売掛金	32,164	33,923
製品	17,992	21,405
仕掛品	311	237
原材料及び貯蔵品	5,548	4,756
短期貸付金	2,500	3,300
その他	1,836	1,694
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	71,347	75,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,010	9,698
構築物	5,705	6,260
機械及び装置	12,810	16,360
車両運搬具	48	37
工具、器具及び備品	1,627	1,622
土地	15,377	15,377
リース資産	45	60
建設仮勘定	6,894	4,859
有形固定資産合計	50,519	54,276
無形固定資産		
ソフトウェア	1,270	1,292
その他	3,891	3,359
無形固定資産合計	5,162	4,651
投資その他の資産		
投資有価証券	22,685	28,572
関係会社株式	19,216	16,603
関係会社出資金	207	207
前払年金費用	7,900	8,616
その他	1,659	992
投資その他の資産合計	51,668	54,992
固定資産合計	107,350	113,920
資産合計	178,698	189,216

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,486	8,573
短期借入金	13,720	20,045
リース債務	25	32
未払金	1,053	1,185
未払費用	1,586	1,713
未払法人税等	1,438	1,284
預り金	6,940	9,611
賞与引当金	2,889	3,276
その他	237	241
流動負債合計	35,376	45,964
固定負債		
長期借入金	21,000	15,968
リース債務	24	34
繰延税金負債	2,699	4,039
環境対策引当金	1,036	455
資産除去債務	539	536
その他	1,462	1,525
固定負債合計	26,762	22,559
負債合計	62,139	68,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	24,148	24,148
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	24,148	24,148
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	843	843
繰越利益剰余金	57,240	59,438
利益剰余金合計	58,083	60,281
自己株式	△3,338	△2,830
株主資本合計	108,060	110,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,528	9,940
繰延ヘッジ損益	△29	△14
評価・換算差額等合計	8,498	9,925
純資産合計	116,558	120,692
負債純資産合計	178,698	189,216

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82,553	86,710
売上原価	57,346	59,230
売上総利益	25,206	27,480
販売費及び一般管理費	20,105	21,501
営業利益	5,101	5,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,491	2,573
その他	2,221	2,342
営業外収益合計	4,712	4,916
営業外費用		
支払利息	229	257
その他	1,399	1,433
営業外費用合計	1,629	1,691
経常利益	8,184	9,204
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	124	6
関係会社株式交換益	—	1,507
特別利益合計	135	1,513
特別損失		
関係会社株式評価損	10	—
環境対策引当金繰入額	689	—
減損損失	1,861	159
固定資産廃棄損	324	296
投資有価証券売却損	145	61
100周年記念費用	90	—
損失補償金	431	—
その他	18	—
特別損失合計	3,570	516
税引前当期純利益	4,750	10,201
法人税、住民税及び事業税	1,506	1,367
法人税等調整額	△787	914
法人税等合計	719	2,282
当期純利益	4,030	7,919

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	56,318	57,161	△3,184	111,510
当期変動額									
剰余金の配当						△2,645	△2,645		△2,645
当期純利益						4,030	4,030		4,030
自己株式の取得								△4,837	△4,837
自己株式の処分			0	0				2	2
自己株式の消却			△4,680	△4,680				4,680	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			462	462		△462	△462		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4,217	△4,217	—	922	922	△154	△3,449
当期末残高	29,166	24,148	—	24,148	843	57,240	58,083	△3,338	108,060

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,167	△11	4,155	115,665
当期変動額				
剰余金の配当				△2,645
当期純利益				4,030
自己株式の取得				△4,837
自己株式の処分				2
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,360	△18	4,342	4,342
当期変動額合計	4,360	△18	4,342	892
当期末残高	8,528	△29	8,498	116,558



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	—	24,148	843	57,240	58,083	△3,338	108,060
会計方針の変更による累積的影響額						△466	△466		△466
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	24,148	—	24,148	843	56,773	57,617	△3,338	107,593
当期変動額									
剰余金の配当						△3,516	△3,516		△3,516
当期純利益						7,919	7,919		7,919
自己株式の取得								△1,234	△1,234
自己株式の処分			0	0				4	4
自己株式の消却			△1,737	△1,737				1,737	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,737	1,737		△1,737	△1,737		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,664	2,664	508	3,173
当期末残高	29,166	24,148	0	24,148	843	59,438	60,281	△2,830	110,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,528	△29	8,498	116,558
会計方針の変更による累積的影響額				△466
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,528	△29	8,498	116,092
当期変動額				
剰余金の配当				△3,516
当期純利益				7,919
自己株式の取得				△1,234
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,412	15	1,427	1,427
当期変動額合計	1,412	15	1,427	4,600
当期末残高	9,940	△14	9,925	120,692

## 5. その他

## 2022年3月期 連結決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	139,363	152,536	13,173	162,000	9,463
営業利益	9,980	11,930	1,950	12,300	369
経常利益	12,743	16,512	3,768	16,500	△12
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,360	12,683	5,322	11,000	△1,683

## 2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	37,569	43,887	6,317	46,600	2,712
	営業利益	1,722	2,473	750	2,640	166
農業化学品事業	売上高	48,204	50,561	2,356	52,100	1,538
	営業利益	4,837	5,513	676	6,300	786
商社事業	売上高	32,316	35,684	3,368	37,000	1,315
	営業利益	730	1,171	441	1,000	△171
運輸倉庫事業	売上高	4,224	4,461	236	4,400	△61
	営業利益	599	685	85	600	△85
建設事業	売上高	8,507	8,216	△291	11,500	3,283
	営業利益	1,103	1,143	40	870	△273
その他	売上高	8,540	9,724	1,184	10,400	675
	営業利益	781	1,063	281	910	△153
合計	売上高	139,363	152,536	13,173	162,000	9,463
	営業利益	9,980	11,930	1,950	12,300	369

## 3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,821	14,545	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,770	△11,620	2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△4,802	△6,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	523	244
現金及び現金同等物の期末残高	19,253	17,898	△1,355

## 4. 主要指標

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	106.1	112.5	6.4	120.0	7.5
為替レート (円/ユーロ)	123.4	130.4	7.0	130.0	△0.4
設備投資額	7,718	13,113	5,395	14,000	886
減価償却費	7,662	8,577	915	9,500	922
研究開発費	5,791	5,844	52	6,931	1,087
1株当たり当期純利益	255.17	454.39	199.22	394.80	△59.59
総資産	227,975	245,585	17,610		